

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 13 日

事務事業名		高等職業訓練促進給付金等支給事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010103000461
政策体系上の位置付け						単独/補助	補助	所属課	040201
政策体系	総合計画の施策名	0101	子育て支援及び少子化対策の推進			児童福祉課			
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			課長名			
	施策名	01	子育て支援及び少子化対策の推進			グループ			
	手段名	03	③経済面での子育て支援			担当者名			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	単年度繰返し（年度～）			
	01	03	02	01	05	00	ひとり親家庭等支援事業		
法令根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法 桜川市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱					期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要										
手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	【事務事業の内容】 母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利で生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関などで1年以上修学する場合に給付金を支給する。 【対象資格】 准看護師、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士などの国家資格 【訓練促進給付金支給額】 月額・・・非課税世帯100,000円 課税世帯70,500円 ※国家試験対策や実習に伴う 就労収入の減を補うため、修学期間の最後の1年間については4万円増額 【修了支援給付金支給額】 非課税世帯50,000円 課税世帯25,000円					・事前相談 ・支給申請受付 ・交付決定 ・毎月の訓練促進給付金の支払 ・修了支援給付金の支払				
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段（担当者の活動内容）			④活動指標（活動量を表す指標）		単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
・3月事前相談 ・4月支給申請受付 ・4～5月交付決定 ・毎月の訓練促進給付金支払 ・修了支援給付金支払			申請者数		人	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）			⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）		単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
母子家庭の母、父子家庭の父			母子家庭の母及び父子家庭の父の人数		人	380.00	380.00	380.00	380.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）			⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
就職に有利な資格取得をし、児童扶養手当からの早期脱却を図る(経済的に自立する)			資格取得後の就業に結びついた人数		人	4.00	2.00	2.00	2.00	2.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）			期間限定 総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,123	4,275	4,275			0
			県支出金	千円	0	0	0			0
			地方債	千円	0	0	0			0
			使用料・手数料	千円	0	0	0			0
			その他	千円	0	0	0			0
			一般財源	千円	1,308	1,426	1,426			0
			事業費計（A）	千円	7,431	5,701	5,701			0
		正規職員従事人数	人	3.00人	2.00人	2.00人				
事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）					03年度事業費 予算（千円）				
	19 扶助費	5,701				19 扶助費	5,701			

事務事業名	高等職業訓練促進給付金等支給事業	事務事業No.	10103000461	所属課	児童福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成20年度から県が実施主体となり開始した事業であるが、都道府県が実施している例は全国的にも極めて少なく、また社会福祉法第14条第2項の規定によると市に居住する者への福祉に関する事務は当該市において所管するのが適当であるという観点から、平成24年度から市で制度を導入することになった。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特にありません。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	
	☒ 結びついている	児童福祉の増進につながり、市の政策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	
	☒ 妥当である	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく市で行う事務であり、妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	
	☒ 向上余地がない	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく市で行う事務であるので向上の余地がない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	
	☒ 影響有	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく市で行う事務であり、廃止・休止は有り得ない。
効率性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む))	
	(他に手段がある場合) ☒ 具体的な手段、事務事業名	
	☒ 余地がない	類似事業はありません。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	
公平性	☒ 削減余地がない	効率的な事務処理を実施し、母子及び父子並びに寡婦福祉法に定められているため、削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	
	☒ 公正・公平である	国の基準で実施しており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	今年度は1人の方が養成機関を卒業し、准看護師の資格取得をすることができた。今後は正看護師の資格取得のため養成機関に通うことになる。																											
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																											
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td>×</td></tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×	低下	維持			×	低下			×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○	×																									
	維持			×																									
低下	維持			×																									
	低下			×																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																											
		成果優先度評価結果	⑨																										

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価		確認欄	
☒ A	A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う）	☐	C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出